

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

施策名 (小項目)	公園緑地	コード	作成者	役職	都市整備課長
		01-01-07		氏名	高橋昌弘
			電話		64-1833

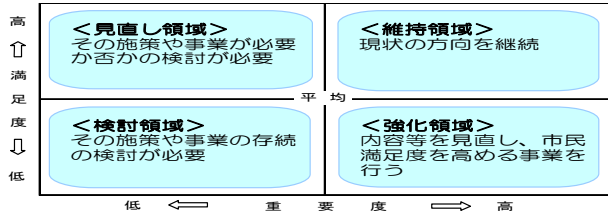
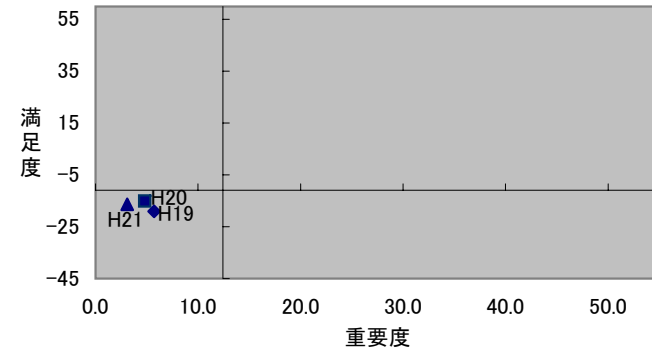
備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	公園緑地は、市民のためのふれあいの場、癒しの空間、レクリエーションの場であるとともに、防災、避難、都市景観の向上など幅広い機能を有するためその整備充実に努める。
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	現在開設されている都市公園は6箇所(25.7ha)で、都市計画区域内人口一人当たり面積(6.13㎡)は、法による整備基準(10㎡)を大幅に下回っています。児童公園、地区公園などのその他の公園もありますが、公園用地の確保の問題などから身近な公園や緑地が不足しています。今後は、瀬戸内海に臨んだ海と緑、良好な気候などの自然環境の保全とともに「備前市緑の基本計画」を策定し、公園緑地の配置を検討する必要があります。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 身近な公園緑地の整備を市民、企業、行政の連携協力のもと検討していく。 地域の活性化に必要な宅地開発との十分な調整を図り、豊かな自然に包まれた癒しの空間の創出に努める。 公園緑地の配置については、少子高齢化や余暇活動の変化、遊びの変化などを考慮し、市民が日常的なレクリエーション活動を行える場としてだけでなく、災害に強いまちづくりを行うための避難場所を兼ねた公園として配置していくよう「備前市緑の基本計画」を策定し、検討していく。

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	5.7	4.8	3.1	
満足度(%)	-19.1	-15.1	-16.4	



調査結果に対するコメント、市民の反応等	総合運動公園等の大規模公園は整備しているが、市民に密着し、気軽に触れ合える、小規模の公園の整備ができていないためこのような結果になっているものと思われる。
---------------------	---

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H23
成果指標 市民1人当たり都市公園面積	目標	7.0	7.0	7.0	10㎡法基準 /都市計画区域内人口 都市公園面積	H21	7.0
	実績	6.1	6.1	6.1		H23	7.0
	達成率	87.1	87.1	87.1		H28	8.0
	ベンチマーク						
参考指標① 公園内での事故発生件数	目標	0	0	0.0	事故件数を0にする	H21	0
	実績	0	0	0		H23	0
	達成率					H28	0
	ベンチマーク						
参考指標②	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率					H28	
	ベンチマーク						
参考指標③	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率					H28	
	ベンチマーク						

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆	経費の 性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 ※一財ベース		
				平成18年度			平成19年度			平成20年度							
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数					
1	公園整備事業	C	公園整備事業	単市	10,106	2,503	0.20	1,494	993	0.11	436	694	0.08	☆☆☆	計画事業	1,072	
2	公園管理事業	D	公園維持管理事業	単市	13,931			3,102			2,370	2,031	0.22	☆☆☆☆	その他	2,054	
			(社)日本公園緑地協会会費	単市	30			28						☆☆☆	義務的		
			全国都市公園整備促進協議会会費	単市	50	5,673	0.24	47	3,110	0.34				☆☆☆	義務的		
			浜山干拓地購入事業	単市	35,000			28,679									H19終了
			願島グラウンドゴルフ場管理運営事業	単市	0			1,400			1,426	277	0.03	☆☆☆	その他		
				平成18年度			平成19年度			平成20年度					計		
				59,117	8,176	0.44	34,750	4,103	0.45	4,232	3,002	0.33			3,126		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
福祉事務所等	公園施設管理の一元化	全ての公園を都市公園として一元管理することにより、コスト縮減につながり、都市公園にすることにより公園面積も増え目的を早期に達成できる

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	3	市の関与は妥当	3	同左
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	3	概ね適当	3	都市公園のみの施策であり適当
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	公園整備面積の増加が見込めないが、施策としては市民意識調査からも有効	3	同左
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)		財政難の折、新たな公園整備は期待できないが、維持管理に力を入れ事故のない様に市民が安心して利用できる公園にしてほしい。		同左
二次評価者コメント	役職 産業部長 氏名 玉垣 和志		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
	維持管理が主であり、継続する必要がある。		3中立	平均的な配分